

# 「くるる」の 公民館・文化ホールが 10月よりオープン



蕨駅西口の玄関口にあたる再開発7番街区は、9月にシティータワー蕨が完成。  
そして、公共公益施設「くるる」の公民館と文化ホールがオープンしました。  
「くるる」の1階は新旭町公民館、2階は民間保育園(来年4月の開園予定) 3階は、文化ホールになります。

## 市民活動の新拠点

1階にある旭町公民館の広さは約500平方メートルで、その中に集会室(ギャラリーとしても使用可)和室(茶の湯も出来る)調理実習室(IHクッキングヒーターを採用)多機能対応(オストメイト)トイレが完備された今までにない新しい設備の公民館です。



## 安全生の高い駅前保育園

2階に保育園を置くことで、安全面に配慮した民間運営の保育施設となります。平成23年の4月からの運営を予定しております。(詳細については、市のホームページ・広報蕨等で確認をお願い致します。)

## 文化ホールの完成

3階は、舞台を兼ね備えた定員180名の文化ホールになっています。この施設は、音響システムや照明等の設備があり、音楽の発表会や演劇などが行えます。尚、150席のイスは可動式になっているので、ヨガやダンス等の利用も可能です。



問い合わせ先  
蕨市施設管理公社  
Tel 445-7660  
くるる  
Tel 446-8311  
旭町公民館  
Tel 432-4053

この度、蕨市公明党は、市民の皆様の御意見御要望を反映して、子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種できる(蕨市・戸田市内の)病院を調査致しました。詳細については、蕨市公明党のホームページに掲載致しましたので、御覧頂きたく思います。

<http://www.komei-warabi.com>

尚、ヤフーで「蕨市公明党」で検索すると直ぐに解るようになっています。

# 公明わらび

発行

戸田総支部  
蕨支部

2010年11月



市議会議員  
松本 徹  
☎ 446-2093



市議会議員  
高橋 悦朗  
☎ 443-9110



市議会議員  
大石 幸一  
☎ 432-2450

**蕨市議会・九月定例会** 平成21年9月定例会が、9月1日より9月30日までの30日間の日程で行いました。9月議会は、決算認定・補正予算・条例の改正等の審議(提出議案は、市長提出議案6件、認定10件)を行いました。

公明党蕨市議団は、今議会においても市民の立場から、生活者優先の住みよい活力のある街づくりを目指して、各常任委員会審議・一般質問を行い、市長を中心とする執行部に対して徹底的に論戦を行いました。その後、討論・採決を行い閉会されました。

## 認定第10号

## 「平成21年度蕨市水道事業

## 会計決算認定」

## 反対多数で不認定となる

本年度・純損失を計上したことによる市長の見解について、質疑応答後、討論に入り、委員より反対の立場より討論があり、「本市の水道事業会計は、公営の独立した企業会計であり、大変優良であり、健全な運営を続けてきている。しかし、今決算で7537万円余りの純損失を計上した。職員の人事権をもつ市長が社会通念上不自然な人事異動を行い、予定外の退職金

の負担を強いたことが損失を計上した要因になっている。監査委員の決算審査意見書にも、本年度の水道事業は資産減耗費の増大と退職給与金負担が大きく影響した決算であった。経常的な事業運営に基づかない負担が経営を圧迫することのないように留意するように」と指摘されている。」との討論がなされ、共産党による賛成討論の後、採決の結果、賛成少数をもって委

員会での不認定、また本会議最終日においても、公明党・新生会・民主党の反対多数により不認定と採決されました。  
蕨市公明党と致しましては、蕨市水道事業は、市民にとって、安全な水道水を安定して供給する大変大きな役割を担っています。平成14年に料金改定を行い水道料金の値上げをお願いして以来、毎年2億円前後の純利益を上げ、安定した経営を続けております。  
しかしながら、支払利息の負担、将来の県水の値上げの動向もあり、人事異動による変則的な支出は、将来にわたって水道事業の安定的な運営が損なわれるものであり、水道部職員の人材の育成を図り、資質の向上を考えた人員配置・人事異動を行うべきであると考えます。

## 議長就任挨拶

松本 徹

市民の皆様には、日頃より市議会に対しまして、深いご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。  
このたび私は、平成22年第3回蕨市議会臨時会におきまして、市議会議長を務めさせていただきますことになりました。私にとりましては、身に余る光栄であり、責任の重大さに身の引き締まる思いであります。

さて、今日の日本は世界的な経済危機の影響を受け、さらには先進国の中で類をみない程の少子高齢化が進む中、地方自治体では住民サービスを提供していくための原資が逼迫し、より効率的で効果的な行政運営が求

められております。そのためには、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という地方分権改革の理念と近接性の原理に基づいて、それぞれの自治体が地域住民と協働して地域の魅力を高め、特色あるまちづくりを行っていくことが重要であると考えております。

本市においては、行財政基盤の強化が求められるとともに、公共施設の再整備・再配置、子育て支援、高齢者支援、産業・商業振興、都市基盤整備、環境問題等、さまざまな課題が山積しております。

今後は、人間主義を基本理念に自助、共助、公助に立脚した「地域主権型福祉社会」の実現を目指し、市政の課題に果敢に取り組んでいかなければならないと考える次第であります。  
今後とも皆様方の絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。心からお願い申し上げますとともに、市民の皆様方のご健康、ご多幸を心からご祈念申し上げます。就任の挨拶とさせていただきます。



# 一般質問・要旨

## 高橋 悦朗議員

高齢者の所在確認と高齢者世帯の支援体制について

〔問〕本市における高齢者所在確認業務と所在不明の実態についてどのようなか。

〔答〕全国での高齢者所在不明問題を受けて、本市では、100歳以上高齢者17名について、住民基本台帳と介護保険サービスの利用状況から対象者の状況を把握し、施設やケアマネジャー、民生委員への照会により全員の所在及び存命を確認しました。

〔問〕地域住民の中にあつて民生委員の役割は重要であるが、高齢者の所在確認における本市の体制と職務についてどのようなか。

〔答〕介護サービスの利用状況により、高齢者が施設に入所しているか、在宅であるかの確認を行い、在宅で介護サービスを利用してない高齢者について、民生委員に訪問による所在確認を行っていただきました。

〔問〕高齢者世帯の孤立化に関して自治体に求められている「地域福祉計画」の策定と推進状況についてはどのようなか。

〔答〕「地域福祉の推進」の方策として位置づけられた計画であり、「地域における福祉サービスの適切な利用の促進に関する事項」「地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項」「地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項」を一体的に定める計画であり、福祉サービスが必要とする地域住民が日常生活を営み、社会、経済、文化等の活動に参加する機会が与えられるようにするものである。本市では、策定に向けた準備作業の段階であり、高齢者世帯孤立化の防止につきましても検討してまいります。

児童虐待に対する取り組みについて

〔問〕児童虐待に対する取り組みとして、本市の相談体制と児童虐待の実態についてはどうなのか。

〔答〕本市における要保護児童相談全般の窓口としては、福祉・児童センター内に設置している家庭児童相談室が対応しています。しかし、児童虐待と思われる通告については、児童福祉課において、家庭訪問等により安否の確認をし、児童相談所との協議連絡を含め、様々な情報収集を行います。実態については、平成22年度では、新規の児童虐待通告・相談が7月までに24件ありましたが、17件は終結しており、継続している7件については、児童福祉課が調整役となり、児童相談所・学校・保育園など関係機関と連携を図りなが

ら対応しているところです。

〔問〕公明党が推進し、全国展開されている「こにちは赤ちゃん事業」ですが、「母親の育児不安や孤立化が虐待への温床になっている」との指摘から虐待防止対策の一助になると考えますが、本市のこの事業内容と成果についてはどのようなか。

〔答〕生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を、訪問指導員や保健士が訪問し、安心して子育てができるよう親子の心身の状況や養育環境の把握をし、子育ての情報提供を行います。8月末までの出生数は222人で、訪問件数は119件、経過観察が必要な家庭は24件であったが、育児放棄につながる事例はありません。

〔問〕本市の児童虐待への課題と児童虐待防止に対する取り組みについてどのようなか。

〔答〕職員のスキルアップが課題であり、虐待防止については、市の機関と児童相談所・保健所・警察・学校・幼稚園などと情報を共有し、適切な連携の下で支援を行い、また広報及び全戸チラシを通じて、児童虐待防止や早期発見の啓発を行ってまいります。

災害時要援護者の避難支援対策について

〔問〕本市の全体計画策定に向けた取り組みについてどのようなか。

〔答〕災害時要援護者避難支援は、自助・共助を基本とし、確実な情報伝達体制の整備は不可欠であり、避難支援計画等庁内連絡会にて検討中であり、素案作成後、今年度中に策定をしてまいります。

〔問〕災害時要援護者名簿と個別計画の取り組みについてどのようなか。

〔答〕災害時要援護者名簿は、昨年、民生委員による高齢者調査に併せて、名簿搭載意向確認調査を実施しました。集計した調査書から一覧表は作成できる状況にあります。また、地図情報とリンクしたシステムの導入を検討してまいります。そして、民生委員・自主防災組織といった地域の方々に情報提供し、個別計画策定に向けた協力をお願いしてまいります。



## 大石 幸一議員

1、がん対策と予防ワクチン

〔問〕今回の補正予算における、予防費返還金について。



〔答〕女性特有のがん検診において、乳がん検診690人、子宮がん検診760人と見込みでしたが実績は、乳がん検診725人、子宮がん検診450人であり、実績調定額は、80万8千4千円となり、199万6千円の返還金が生じました。また、平成21年度に実施されました、新型インフルエンザ予防接種は、優先接種者の2回接種者389人、1回接種者1,142人、優先接種者以外の者1,220人と見込み、ましたが実績は、2回接種者21人、1回接種者134人、優先接種者以外の者10人で、調定額、48万5千円となり、76万8千6千円の返還金が生じたものです。

〔問〕クーポン券を発行するに当たり、受診率向上のための啓発はどのように行ったのか。

〔答〕市のホームページと広報わらびに掲載し、対象者全員に案内文書と一緒にクーポン券と検診手帳を送付し受診の啓発を行いました。

〔問〕「子宮頸がん検診クーポン券」発行後の健診率とそれ以前の検診率について。また、近隣市の検診率について。

〔答〕近隣市の受診率につきましては、蕨市17・6%、戸田市30・0%、川口市21・5%、鳩ヶ谷市22・1%、埼玉県平均で20・1%となっています。また、クーポン券発行前後の受診率の変化ですが、一般の子宮がん検診でみてみますと、20年度7・9%、21年度8・9%と若干ではありますが、上昇しております。

〔問〕子宮頸がんワクチン・肺炎球菌ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの助成に対する考え方について

〔答〕国の動向や予防接種実施の優先度等について、地元医師会の意見と実施に伴う財政負担の面も併せて研究してまいります。

2、猛暑対策について

〔問〕来年度に向けて小中学校に扇風機・すだれ・緑のカーテン・屋上緑化など

を導入する考えはないか。

〔答〕小中学校への扇風機の設置についての必要性は認識しています。来年度に向けて検討したいと思います。

緑のカーテンは、夏の強い日差しを遮り、環境に配慮した暑さ対策として、効果が期待でき予算処置をして、今年度も4校で実施しております。屋上緑化は、建物への直接の日射を抑制することで熱負荷の低減が図られ、断熱効果等が期待されることは十分認識しています。課題としては、積載荷重に耐えうる建物の強度と等が問題視されております。

〔問〕公民館・児童館の猛暑対策について。

〔答〕市内7つの公民館、各児童館では、空調設備の温度調整をこまめにして、参加者の体調に配慮をしながら実施したところであります。

また各児童館で発行している「児童館だより8月号」では、特に今年は熱中症対策として、夏の健康管理や水分補給の大切さなどを明記しました。さらに、利用する子ども達には、日中外で遊ばないように指導し、行き帰りには、帽子の着用を促しております。

〔問〕民生委員等による、一人暮らし高齢者宅の猛暑・熱中症対策について

〔答〕市内で熱中症により2名の高齢者が亡くなられたとの報道を受け、7月26日に、一人暮らし高齢者の方の利用が多い緊急連絡システムや配食サービス利用者に対し、「熱中症」予防についての文書と「熱中症対策のリーフレット」により、注意をうながしたところです。また、行政防災無線やホームページを使って広報を行うとともに、8月6日には、民生委員に対して訪問による声かけなど1人暮らし高齢者の安否確認への協力を依頼し、「高齢者調査」名簿を活用して、訪問により直接、安否の確認と熱中症への注意の呼びかけを実施いたしました。

その後、20日には県から、9月末日までを「熱中症対策強化月間」とし、「熱中症対策」への協力依頼がありましたので、引き続き民生委員に訪問や声かけをお願いするとともに、市内の介護保険事業者に対しても協力を依頼し、併せて高齢者担当窓口や地域包括支援センターでリーフレットを配布して、重ねて熱中症に対する注意を呼びかけてまいりました。

〔問〕生活保護世帯の猛暑・熱中症対策について

〔答〕単身の高齢者や傷病者などの被保護者に対して、高齢者福祉担当等と連携し、熱中症への注意喚起や必要な助言等について実施するようとの通知を受け、傷病者、高齢者及び障害者世帯等に対しまして、電話連絡や居宅訪問を行い、熱中症への注意喚起、あるいは現況確認などを行ってきたところであり、熱中症の恐れがある場合については、民生委員と連携し、早期の対応を図ってきたところであります。